

平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月25日

上場取引所 大

上場会社名 太洋工業株式会社

コード番号 6663 URL <http://www.taivo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 阪口 豊彦

TEL 073-431-6311

四半期報告書提出予定日 平成24年11月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成23年12月21日～平成24年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	2,762	△2.9	△114	—	△88	—	△104	—
23年12月期第3四半期	2,844	△2.4	△100	—	△82	—	△93	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 △103百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 △101百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	△17.85	—
23年12月期第3四半期	△15.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	4,988	3,299	65.7
23年12月期	5,179	3,420	65.8

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 3,279百万円 23年12月期 3,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,069	2.7	△76	—	△70	—	△96	—	△16.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期3Q	5,850,000 株	23年12月期	5,850,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

24年12月期3Q	79 株	23年12月期	79 株
-----------	------	---------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期3Q	5,849,921 株	23年12月期3Q	5,849,921 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災からの復興需要や堅調な個人消費等を背景として緩やかな回復傾向にあったものの、欧州や中国景気の減速感が鮮明となったことや、常態化する円高の影響を受けるなど先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、主力の薄型テレビ・周辺機器向けの需要の低迷が続いた一方、スマートフォン、タブレット端末及びミラーレス一眼カメラ向けの需要は堅調でありました。また、収益面においては、海外製品との厳しい価格競争の影響が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、一部のセットメーカー向けの売上は増加したものの、受注単価の下落及び取引先の事業停止に伴う影響等から、FPCメーカー向け及びセットメーカー向け全体の売上は減少いたしました。基板検査機事業においては、外観検査機の売上は増加したものの、通電検査機等の売上は減少いたしました。これらの結果、連結売上高は2,762百万円（前年同四半期比2.9%減）と、前年同四半期連結累計期間に比べ81百万円の減収となりました。

損益については、売上高材料費率及び外注加工費率の低下等の影響はあったものの、営業支援体制の強化等に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業損失114百万円（前年同四半期は100百万円の営業損失）、経常損失88百万円（同82百万円の経常損失）、四半期純損失104百万円（同93百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板事業)

受注体制の強化への取り組みが奏功し量産案件の受注が増加したこと等に伴い、一部のセットメーカー向けの売上は増加したものの、受注単価の下落及び取引先の事業停止に伴う影響等から、FPCメーカー向け及びセットメーカー向け全体の売上は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響及び量産案件の受注の増加による売上高外注加工費率の上昇等により、減益となりました。

その結果、売上高1,955百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益360百万円（同24.4%減）となりました。

(基板検査機事業)

LED関連製品の旺盛な需要に伴い、使用される特殊基板向け製品の受注ができたこと等から、外観検査機の売上は増加いたしました。しかしながら、主要顧客の設備投資抑制の動き等から、通電検査機等の売上は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響はあったものの、利益率の高い外観検査機の販売に特化したこと等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高302百万円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント損失27百万円（前年同四半期は124百万円のセグメント損失）となりました。

(検査システム事業)

取引先における設備投資の再開に伴い、視覚検査装置の受注が堅調に推移したこと等から、売上高が増加いたしました。損益については、営業支援体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加による影響はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高95百万円（前年同四半期比19.2%増）、セグメント損失17百万円（前年同四半期は19百万円のセグメント損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

海外への販路開拓等により機械の売上及び研磨に使用する消耗品等の売上が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、営業支援体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加による影響はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高164百万円（前年同四半期比37.7%増）、セグメント損失12百万円（前年同四半期は30百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業で構成されております。主として商社事業において各種装置等の販売が増加したことから、売上高が増加いたしました。損益については、商社事業における売上高増加に伴う影響はあったものの、エレクトロフォーミング事業における売上高減少に伴う影響や、中国現地法人の設立に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高244百万円（前年同四半期比17.1%増）、セグメント損失73百万円（前年同四半期は37百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、2,230百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加した一方、売上債権及び1年内満期予定の満期保有目的の債券が償還を迎えたことにより減少したものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、2,757百万円となりました。これは主として、投資有価証券を購入したことにより増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産の償却を行ったことにより減少したものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、950百万円となりました。これは主として、短期借入金の返済を進めたことにより減少したものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、738百万円となりました。これは主として、資金需要に対応するため長期借入れを行ったことにより増加したものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、3,299百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

電子基板事業においては、短納期での製造及びワンストップ生産体制といった顧客ニーズに合った当社の強みを最大限に活かしながら、電子基板の量産や様々な電子機器の製造を含めた包括的な案件の受注を実現するために、より一層の受注体制の強化が必要であり、引き続き経営資源を集中的に投入してまいります。基板検査機事業においては、生産現場のニーズを的確に捉えた高付加価値な製品の開発・販売に注力しており、併せて市場の裾野が広い一般基板向け製品の販売促進を図ることにより、新たな受注の獲得と利益の確保に努めてまいります。

以上のことから、前期と比較して売上高については増収、また、損益については引き続き利益を確保するための業務効率化によるコスト削減等の不断の努力を続けるものの、主力の電子基板事業において、売上高外注加工費率の上昇等に伴う売上総利益率の低下により、当社グループにおいても前期と比較して悪化を見込んでおります。

なお、以上の状況を勘案し、平成24年7月25日発表の「平成24年12月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において業績予想の修正を行っており、その後の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税引前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,567	1,151,792
受取手形及び売掛金	891,939	597,754
有価証券	40,000	—
商品及び製品	166,772	140,086
仕掛品	139,192	163,394
原材料及び貯蔵品	101,874	83,575
その他	100,986	99,886
貸倒引当金	△1,079	△5,977
流動資産合計	2,407,254	2,230,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	592,595	564,554
機械装置及び運搬具(純額)	147,316	118,122
土地	1,461,701	1,461,701
その他(純額)	33,178	25,410
有形固定資産合計	2,234,791	2,169,788
無形固定資産		
のれん	24,268	16,987
その他	11,935	7,211
無形固定資産合計	36,203	24,199
投資その他の資産		
その他	528,678	591,043
貸倒引当金	△27,688	△27,261
投資その他の資産合計	500,990	563,781
固定資産合計	2,771,985	2,757,768
資産合計	5,179,239	4,988,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,508	135,813
短期借入金	698,854	540,272
未払法人税等	10,250	5,212
賞与引当金	—	20,181
製品保証引当金	1,640	1,776
その他	282,472	246,788
流動負債合計	1,142,725	950,044
固定負債		
長期借入金	184,005	299,072
長期未払金	87,158	60,225
退職給付引当金	204,077	232,210
役員退職慰労引当金	133,739	140,349
資産除去債務	6,630	6,689
固定負債合計	615,610	738,546
負債合計	1,758,336	1,688,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,708,471	1,586,488
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,418,268	3,296,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,058	△16,811
為替換算調整勘定	△175	△191
その他の包括利益累計額合計	△8,233	△17,003
少数株主持分	10,868	20,407
純資産合計	3,420,902	3,299,689
負債純資産合計	5,179,239	4,988,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年9月20日)
売上高	2,844,298	2,762,707
売上原価	2,034,051	1,926,068
売上総利益	810,246	836,639
販売費及び一般管理費	910,745	951,261
営業損失(△)	△100,499	△114,622
営業外収益		
受取利息	900	446
受取配当金	3,796	4,966
助成金収入	15,198	16,028
受取保険金	4,538	100
作業くず売却益	5,070	7,966
その他	11,403	14,795
営業外収益合計	40,906	44,303
営業外費用		
支払利息	12,535	9,874
債権売却損	4,990	4,194
投資事業組合運用損	3,018	609
その他	2,073	3,849
営業外費用合計	22,618	18,528
経常損失(△)	△82,210	△88,847
特別利益		
固定資産売却益	425	289
投資有価証券売却益	—	23
貸倒引当金戻入額	920	—
特別利益合計	1,345	313
特別損失		
固定資産除却損	297	80
減損損失	576	1,100
投資有価証券評価損	67	206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,238	—
会員権売却損	—	200
特別損失合計	3,180	1,587
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,045	△90,121
法人税等	5,168	4,697
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△89,213	△94,818
少数株主利益	3,816	9,622
四半期純損失(△)	△93,029	△104,441

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△89,213	△94,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,788	△8,753
為替換算調整勘定	△773	△16
その他の包括利益合計	△12,561	△8,769
四半期包括利益	△101,775	△103,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105,256	△113,028
少数株主に係る四半期包括利益	3,481	9,439

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月21日 至 平成23年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,105,864	329,748	80,403	119,446	2,635,462	208,835	2,844,298	—	2,844,298
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	6,525	6,525	△6,525	—
計	2,105,864	329,748	80,403	119,446	2,635,462	215,360	2,850,823	△6,525	2,844,298
セグメント利益 又は損失(△)	476,284	△124,423	△19,704	△30,515	301,641	△37,141	264,500	△364,999	△100,499

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△364,999千円には、セグメント間取引消去6,525千円、のれん償却額△7,280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△364,244千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月21日 至 平成24年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,955,468	302,353	95,874	164,446	2,518,141	244,565	2,762,707	—	2,762,707
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	4,275	4,275	△4,275	—
計	1,955,468	302,353	95,874	164,446	2,518,141	248,840	2,766,982	△4,275	2,762,707
セグメント利益 又は損失(△)	360,262	△27,075	△17,128	△12,992	303,065	△73,072	229,992	△344,614	△114,622

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△344,614千円には、セグメント間取引消去2,700千円、のれん償却額△7,280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△340,034千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。